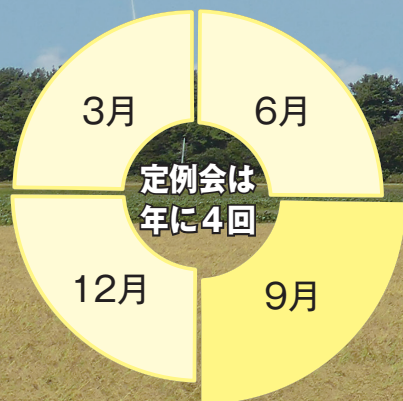


つがる市議会だより

TSUGARU CITY COUNCIL PR MAGAZINE

第88号 令和7年11月発行

令和7年第3回（9月）定例会号



メロンロード沿いに立ち並ぶ大型風車（9月16日撮影）

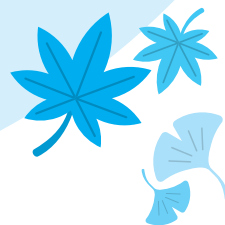
本市の日本海沖では、
洋上風力発電所の建設が計画されています。

※関連ページ P9 行政視察報告

令和7年
第3回

つがる市議会定例会

(令和7年9月8日～9月22日) 15日間



◎は全会一致

議案番号等		件名	審議結果	議決結果
市長提出議案				
予算	62号	令和7年度つがる市一般会計補正予算（第4号）案	◎	可決
	63号	令和7年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	◎	可決
	64号	令和7年度つがる市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）案	◎	可決
	65号	令和7年度つがる市介護保険特別会計補正予算（第2号）案	◎	可決
	66号	令和7年度つがる市下水道事業会計補正予算（第2号）案	◎	可決
決算	67号	令和6年度つがる市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるの件	◎	認定
	68号	令和6年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるの件	◎	認定
	69号	令和6年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めるの件	◎	認定
	70号	令和6年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるの件	◎	認定
	71号	令和6年度つがる市下水道事業会計決算の認定を求めるの件	◎	認定
条例	72号	つがる市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	73号	つがる市公共下水道条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	74号	つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例案	◎	可決
財産取得	75号	財産の取得の件（管内小・中学校教育用情報機器購入）	◎	可決
諮問	1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件	◎	適任

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 秋の行楽シーズンに向けて、つがる地球村に子育て世代を呼び込む誘客計画はあるか。

【市長】

A 今年度はイベント等の開催予定はないが、春にリニューアルオープンした大型遊具を目玉に誘客を進めている。来年度は、子育て世代の意見を聞きながらイベント等の企画を検討したい。

Q より多くの方につがる地球村を楽しんでもらえるよう、次の5つの施策を提案する。

(1) ドッグランの整備

(2) スケートボードパークの設置

(3) 小動物触れ合いコーナーの設置

(4) 熱中症対策のためのミストシャワーの増設

(5) 水辺の遊びの提供

【副市長】

A (1) ペットの同伴者からは、自然豊かな環境を楽しみながら愛犬と散歩できるとの声が多く寄せられている。当施設としては、芝生の上を自由に楽しめる現状の環境を提供していきたい。

(2) スケートボードのできる敷地や用具の準備が必要である。利用



つがる地球村
なりた かつこ
五和会 成田 克子

者以外に事故が及ばないように設置場所等の状況を確認したうえで検討したい。

(3) コーナー常設は飼育環境の整備や運営人員の関係上難しいが、イベント形式で一時的に開催できるような施設管理者と調整し、検討したい。

(4) スポーツパークでは今年の春に設置済みであり、状況次第では増設予定である。

【経済部長】

A (5) 芝生や土に水がたまると足場が滑りやすくなるため、散水方法や設置場所を確認したうえで検討したい。

Q 登下校時のスクールバスの利用について、夏期と冬期に違いはあるか。

【教育部長】

A 冬期の利用については、通年で設置しているバス停に加えて、原則として片道通学距離が2キロ以上で冬場の通学路の安全確保が十分でないとは判断された地区において、事故防止のためバス停を設置している。

今年度の利用人数については、次の表のとおり。

別表
「令和7年度
スクールバスの利用人数」

	夏期	冬期
小学校	532人	621人 (見込み)
中学校	168人	307人 (見込み)

Q 地球温暖化の影響で、自転車通学時の熱中症リスクが高まっている。

冬期のみ乗車可能な地区の生徒も夏期に乗車できるように対応してほしい。

【教育部長】

A 夏期運行経路上に冬期限定のバス停がある木造中学校では、バス会社との契約変更や予算面でも対応可能なため、来年度からの実施に向けて調整したい。



メロン・スイカフェスティバル
スクールバス
はせがわ えいこ
無会派 長谷川 榮子

Q 8月に開催された今年度のメロン・スイカフェスティバルの検証は。

【市長】

A 今年度はつがる地球村の相撲場の屋根が老朽化で危険なため、イオンモールつがる柏に会場を変更して開催した。屋内開催は初めてのため、動線周知等に課題が見られたが、来場者数は2千人超と盛況のうちに終えられたと考える。

Q 来年度の開催予定は。

【経済部長】

A フェスティバルの開催日は、販売するメロンとスイカの数量を確保するため、その年の収穫ピーク時に合わせている。現時点で開催日や内容は未定だが、今年度の反省点を反映させたうえで協議し、決定したい。

一 般 質 問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 本市の日本海沖では洋上風力発電所の建設が計画されている。市内事業者への波及効果と市財政への影響について詳細な説明を。

【市長】

A 発電事業者の試算によると、地域経済への波及効果は事業全体で約7千億円の見込みである。建設業のほか、作業員の常駐による飲食業や宿泊業など、多種多様な業種において需要拡大が想定される。

【財政部長】

A 発電設備や事業所等の建設により、固定資産税の増収が見込まれる。また、建設に関わる法人が本市に新設された場合は法人住民税のほか、雇用創出による住民税の増収などが期待される。

※関連ページ P9 行政視察報告

Q 木造、柏地区における宅地分譲の開発許可件数と新築住宅の建築件数は。また、農地から宅地への転用件数は。

【建設部長】

A 過去3年間では、令和6年度に木造地区で民間の宅地分譲が1件あった。

新築住宅の建築件数は、令和4年度は57件、令和5年度は44件、令和6年度は35件である。

【農業委員会事務局長】

人口減少対策



洋上風力発電事業

A 過去3年間の農地から宅地への転用件数は、次の表のとおり。

別表
「木造、柏地区における農地から宅地への転用件数」

	木造地区	柏地区
令和4年度	1件	3件
令和5年度	0件	1件
令和6年度	5件	2件

Q 市では、柏地区にある市有の遊休地を住宅用地として民間事業者売却し、好評と聞いている。人口減少対策としての今後の市有地活用方法は。

【財政部長】

A 今後、民間事業者へ宅地分譲の条件を付けて売却し、住宅用地を整備してもらう方法が考えられる。

Q 道路交通法の改正により、平成29年3月12日以降に取得した普通免許では最大積載量2ト以上の車両を運転できない。

本市の消防団が保有する消防車両の台数は。

【消防長】

A 消防車両の保有台数は78台であり、そのうち運転に準中型免許の必要な車両は42台である。

Q 法改正後に普通免許を取得した団員数は。

また、準中型免許を保有していない団員に対し、免許の取得費用を助成できないか。

【消防長】

A 令和7年9月現在、法改正後に普通免許を取得した団員は20名である。

取得費用の助成については、団員の経済的負担軽減と消防団への加入促進につながる有効な施策と考える。すでに制度を導入している市町村の状況や財源をもとに、どのような支援が良いか検討する。

Q 高騰が続く米価について、今後は政府のコメ増産の方針により需給バランスが崩れ、下落する可能性もある。

来年度以降も安心して稲作に取り組めるよう、農家に対して市の方向性を示してほしい。

【経済部長】

A 令和8年の米価については、

米価の高騰

つがる市消防団



政府の方針に伴い下落する可能性もあるが、現状は不透明であり、引き続き価格動向を注視する必要がある。

市では農業収入保険や収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）への加入促進のほか、省力化や生産性向上を目指すスマート農業の推進を継続的に図りたい。

Q 昨年の12月定例会において、直播栽培の研究会の立ち上げを提案した。米価の下落に対応するため改めて必要と考えるが、検討したか。

【経済部長】

A 関係機関から情報収集中であり、本市に適した直播栽培の確立に向けて、研究会立ち上げの準備を進めている段階である。

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 今年度の教育民生常任委員会の行政視察において、こどもの権利条例を制定した北海道石狩市の取り組みを調査した。
本市では制定の考えはあるか。

【健康福祉部長】

A 県内では青森市とむつ市の2自治体が制定済みであり、子どもの権利や権利侵害に対する救済方法などを定めた本条例は有効であると考える。条例制定にあたっては、他自治体の動向を注視しながら検討したい。

※関連ページ P9 行政視察報告

Q 本市において、待機児童は発生していないか。また、障害や医療的ケアの必要な児童の受け入れ状況は。

P12「気になるワード」で解説

【健康福祉部長】

A 市内にある保育所と認定こども園、児童館に待機児童はいない。

障害のある児童については、保育所、認定こども園ともに可能な限り受け入れている。一方、医療的ケアの必要な児童については受け入れ体制が整っていないため、受け入れに前向きな施設への支援を今後も検討したい。

Q 本市の消防団の現状と課題は。



【消防長】

A 令和7年4月1日時点での在籍数は910名で、昨年より49名減少している。若年層の新規入団の少なさ等が課題であり、定年年齢引き上げのほか、年報酬や出勤報酬の見直しを行い、団員確保に努めている。

Q 災害時のきめ細やかな支援には、女性団員の力が必要と考える。女性の団員数と団員確保に向けた取り組みは。

【消防長】

A 令和7年4月1日時点で2名在籍している。避難所対応など、多様な面で力が発揮されると認識しており、積極的に入団を呼びかけているほか、活動環境や体制の在り方についても検討したい。

Q 令和7年10月1日に全国一斉に運用が始まる、マイナ救急の概要やセキュリティ対策等について詳細な説明を。

【消防長】

A 救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病歴や服用している薬などを閲覧する仕組みであり、医療情報の正確な把握により搬送先医療機関までの所要時間短縮などが期待される。

マイナ救急に係る機器到着は9月中旬ごろで、総務省消防庁のセキュリティガイドラインを遵守し、安全対策に注意を払い運用する。

Q ネット119緊急通報システムの概要と本市の現状は。

【消防長】

A 聴覚・言語機能の障害などにより音声通話の困難な方がインターネットを利用して119番通報できるシステムであり、利用には事前登録が必要。本市の登録者数は6名で、これまでに緊急通報を受信した実績はない。

Q 本市の乳がん検診受診率と受診率向上を図る取り組みは。

【健康福祉部長】

A 県の公表によると受診率は36・4割で、県平均の19・5割、全国平均の16割を大きく上回っている。

受診率向上のため、本市では無料検診を受けられるほか、日曜



無会派 三橋あさみ

日も集団検診を実施している。加えて、個別検診では西北五医療圏のほか、弘前市内の医療機関でも受診可能としている。

Q ピンクリボン月間に対する本市の啓発活動や取り組み内容は。

【健康福祉部長】

- A** おもに次の4つのとおり。
- (1) 健康づくり講座会場等への乳がん触診体験コーナーの設置。触診に関するパンフレットや検診啓発ティッシュの配布。
 - (2) ケア帽子づくりボランティアの養成。
 - (3) 市公式LINEや市ホームページを活用した啓発。庁舎等へのポスター掲示。
 - (4) 子育て広場等を活用した健康教育の実施。

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 過去5年間のスマート農業機械導入事業の実績は。また、来年度以降も補助を継続してほしい。

【経済部長】

A 申請件数は180件、事業費では1億4970万円補助している。機種別では田植え機70件、トラクター29件、ドローン20件、レベラー5件で、乾燥機や自動操舵システム等の導入実績もある。

【市長】

A スマート農業の推進は、本市の基幹産業である農業の持続的な発展に不可欠なため、来年度以降も引き続き支援したい。

Q 直播栽培で使用する直播機の購入費用を補助する事業はあるか。

【経済部長】

A 市実施の低コスト・省エネルギー機械導入事業において、今年度から直播機の導入が可能である。

Q 市立図書館から遠い稲垣、車力地区の利用者への対応は。

【教育部長】

A 車力地区では、むらおこし拠点館フラット内に市立図書館から借りた本を返却できるボックスを設置している。サービス向上のため、返却ボックスの増設に引き続き取り組みたい。

別表

「過去2年間の学校図書購入費決算額」

	令和5年度	令和6年度
小学校費	1,073,722円	1,056,765円
中学校費	576,966円	577,114円
計	1,650,688円	1,633,879円

Q 学校図書館の図書購入費用の総額は。

【教育部長】

A 令和7年度の予算額は、小学校費は107万5千円、中学校費は57万8千円である。

過去2年間の決算額については、次の表のとおり。



さしんかい さいとう わたる
絆心会 齊藤 渡

予算・決算
特別委員会



全議員で構成される予算・決算特別委員会の審査内容をお知らせします。QRコードで動画をご覧ください。



委員長

平川 豊

※一万円未満四捨五入

議案第62号

令和7年度つがる市一般会計補正予算（第4号）案

歳出

ごみ出しサポート事業委託料

108万円

長谷川 榮子 委員

Q 事業内容等について詳細な説明を。

【民生部長】

A 集積所までのごみ出しが困難で介護の必要な高齢者世帯などを対象に、自宅前で家庭ごみ

議案第67号

令和6年度つがる市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるの件

【歳入・歳出全般について】

さいとう わたる
齊藤 渡 委員

Q 本市の地方債残高は約390億円である。市の財政は健全か。

【財政部長】

A 令和6年度決算における将来負担比率は98・7割であり、早期健全化基準の350割を下回っている。地方債残高のピークは過ぎており、今後も適正水準を維持できると考える。

※将来負担比率…地方公共団体の抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

歳出

市制施行20周年記念事業費

3863万円

なりた ひろし
成田 博 委員

Q 8月30日に総合体育館で開催した市立柏高等学校吹奏楽部特別公演について、運営上の反省点はあったか。

また、入場券の配布先の内訳は。

【総務課長】

A 反省点は窓口での入場券配布を先着順としたため、配布開始日に券を求める方が殺到した点である。初日に配布終了となり、以降の観覧希望者に券が行き渡らなかつたため、申し込み方法等の見直しを行い、今後のイベント開催に活かしたい。

入場券の配布先の内訳は、次の表のとおり。

窓口配布	2,300枚
郵送 申し込み	200枚
団体 申し込み	400枚
来賓関係者	100枚
計	3,000枚

国スポ・障スポ推進費

393万円

やまうち まさる
山内 勝 委員

Q 令和8年の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会のリハーサル大会として、6月下旬に本市で東北高等学校柔道大会が開催された。課題点はあったか。

【総務課長】

A 遺失物の情報共有や観覧客の誘導などに課題があった。検証結果を踏まえて運営マニュアルの作成を進め、本大会の開催に備えたい。

肝炎ウイルス検診委託料

521万円

みつはし
三橋 あさみ 委員

Q 令和6年度の検査人数の実績が、前年度と比較して約3倍増となった要因は。

【健康福祉部長】

A 令和6年度に対象範囲を拡大し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない40歳以上のすべての方を受診対象としたため。

メロン水耕栽培試験事業費

709万円

ささき けいぞう
佐々木 敬藏 委員

Q メロン水耕栽培への農家参入の見込みは。

【経済部長】

A 実績はないが、つがる市メロン水耕栽培マニュアルを作成中であり、完成後は栽培希望者にマニュアルを提供し、新規参入を促したい。

企業誘致対策費

184万円

たなか とおる
田中 透 委員

Q 企業誘致のためには産業用地等の整備が必要と考えるが、市の

考えは。

【経済部長】

A 本市では、整備中の津軽自動車道柏浮田道路の開通により交通アクセスの向上が見込まれるほか、洋上風力発電所の建設計画もある。企業誘致のチャンスと捉えて、優遇措置の拡充や産業用地の整備を検討し、企業の立地しやすい環境を整えたいと考える。

防災備蓄倉庫管理費

613万円

あきたや たてゆき
秋田谷 建幸 副委員長

Q 災害時には消耗品や食料品に加えて、簡易トイレの供給が必要と考える。備蓄計画はあるか。

【総務課長】

A 今年度から3カ年計画で購入し、既存のトイレに取り付けて使用できる袋状の簡易トイレを6万6千枚備蓄する予定である。

国際化対応力向上事業補助金

74万円

なりた かつこ
成田 克子 委員

Q 本市における小中学生の外国語能力向上を図る取り組みは。

【教育部長】

A おもな取り組みは次のとおり。

- ・外国語指導助手の増員。
- ・英語のみで過ごすイングリッシュキャンプの開催。
- ・実用英語技能検定受験料の4割補助。
- ・小中一貫英語教育カリキュラムの実施。

縄文住居展示資料館費

510万円

平田 浩介 委員

Q 令和6年度の縄文住居展示資料館カルコの来館者数が、前年度と比較して大幅に減少した原因は。

【教育部長】

A 令和5年度は、リニューアルオープンにより一時的に団体客数が増加し、来館者数を押し上げたが、令和6年度は平年並みの水準に戻ったため、大幅に減少したものと考えられる。

令和6年度の予算はこのように使われました

令和6年度 一般会計決算の状況

※1万円以下端数調整

収入	253億5,358万円
支出	247億 158万円
翌年度へ繰り越した財源	2,520万円
実質収支	6億2,680万円

令和6年度 各会計決算を認定

9月定例会において、令和6年度各会計の歳入歳出決算を全議員で構成する予算・決算特別委員会で審査し、いずれも認定しました。

令和6年度一般会計決算額を市民一人あたりでみた場合、市民の皆さんが負担した市税（市民税・固定資産税など）は10万759円、市民の皆さんのために使われた予算は86万5,872円になりました。この差額は、地方交付税をはじめ国・県などからの補助金等で賄われています。

※人口28,528人（令和7年3月末日現在 外国人を含む）で単純に算出したものです。

令和6年度 特別会計決算の状況

※1万円以下端数調整

区 分	収 入	支 出	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険	43億6,025万円	42億5,106万円	1億 919万円
後 期 高 齢 者 医 療	8億5,848万円	8億4,315万円	1,533万円
介 護 保 険	53億5,194万円	50億6,468万円	2億8,726万円

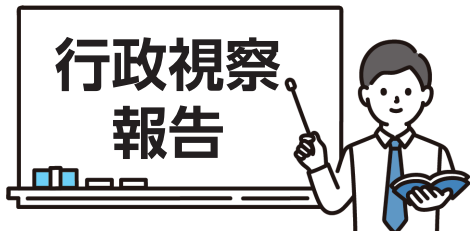
令和6年度 公営企業会計決算の状況

※1万円以下端数調整

下水道事業会計	総 収 入	11億3,221万円
	総 費 用	10億7,710万円
	純 利 益	5,511万円

※令和2年度より
下水道事業は地方公営企業法を適用

行政視察 報告



各常任委員会では、先進自治体の事例を学ぶため、行政視察を行っています。

総務経済建設常任委員会 （令和7年8月26日）

【北海道 石狩市：再生可能エネルギーの取り組みについて】

石狩市には、陸上風力や太陽光、バイオマスといった再生可能エネルギーの発電施設が立地しているほか、大規模な洋上風力発電所も稼働している。市では再エネ電源の集積する環境を活かし、REゾーンの整備に取り組んでおり、自然エネルギーによる電力供給を好む傾向の強いデータセンター事業者などの進出が相次いでいる。

本市では、屏風山広域農道（通称：メロンロード）沿いに多くの大型風車が立ち並び、商業運転が開始されているほか、2030年6月の運転開始を目指し、洋上風力発電所の建設が事業計画されている。近年、地域経済活性化のために企業誘致に取り組む自治体は多く、誘致活動

にあたっては本市にしかない優位性を示す必要がある。脱炭素に向けた動きが世界的に加速する中で、企業にも気候変動に対応した経営が求められているため、風力発電所の集積は本市にとって企業誘致時の大きな強みとなる。産業集積等を図る施策として、ぜひ、参考にしたい事例であった。



※REゾーン…電力需要の100%を再エネ電源で供給することを目指す区域。

教育民生常任委員会 （令和7年8月26日）

【北海道 石狩市：こどもの権利条例について】

令和5年4月に施行された、こども基本法において、子どもの意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されることを基本理念とし、国や自治体がかども施策を行うにあたり、子どもの意見などを反映させることが求められている。それに伴い、全国的にこどもの権利条例を制定する動きが広がっている。

本市では、こどもの権利条例が未制定であり、先進事例である石狩市のこどもの権利条例について視察を行った。条例の制定には、複数回にわたっての条例検討委員会や市民が参加するワークショップの開催を経ており、条例の制定まではおよそ2年を要したと説明を受けた。本市において条例を制定する際には、今回の行政視察によって得られた情報や成果を参考にして、議会活動に反映させて提言をしていきたい。



【北海道 石狩市：こども未来館あいぽーとの現地視察】

特色ある取り組みとして、小学3年生から高校生で構成されるこども会議や、スタジオを利用する中高生で構成されるスタジオ会議などがあり、施設を利用する子どもたちが主体性をもって企画や運営に取り組んでいること、また、異年齢による交流にもつながっており、令和6年度の利用状況は、未就学児991人・小学生10,529人・中学生6,721人・高校生615人との説明を受けた。

常任委員会



総務経済建設常任委員会・教育民生常任委員会の審査内容をお知らせします。

総務経済建設常任委員会



委員長
田中 透たなか とある

議案第72号
つがる市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例案

◎地方自治法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行うため提案する。

Q 市長が職務上の損害賠償責任を負う場合の最低責任負担額は。

A 期末手当を含む給与年額の6倍と規定している。

佐藤 孝志 委員さとう たかし

【総務課長】

議案第73号

つがる市公共下水道条例の一部を改正する条例案

◎標準下水道条例の改正に伴い、非常時における下水道設備工事を行う工事者の要件について、所要の改正を行うため提案する。

山内 勝 委員やまうち まさる

Q 地球温暖化の影響により、局地的な集中豪雨が増加している。下水道管の逆流等による浸水被害の発生時の対応は。

【下水道課長】

A つがる市と維持管理業者およびコンサルタント会社において、下水道施設応急対策業務に関する協定を締結しており、災害発生時には各業者の協力を得て対応する。

平川 豊 委員ひらかわ ゆたか

Q 災害時における下水道への排

水抑制の願いを、広報等で市民に周知したことはあるか。

【下水道課長】

A 広報等を活用した周知実績はないが、必要な場合は周辺自治体の対応等を確認し、検討したい。

教育民生常任委員会



委員長
成田 博なりた ひろし

議案第74号
つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例案

◎学校開放事業運営委員会及びつがる市部活動の地域移行検討委員会を教育委員会の附属機関として設置するため提案する。

成田 克子 副委員長なりた かつこ

Q つがる市部活動の地域移行検討委員会の構成員の内訳は。

A 【社会教育スポーツ課長】次の8名で構成される。

- ・市内中学校長5名。
- ・つがる市スポーツ協会の代表者1名。
- ・文化系団体等の代表者1名。
- ・つがる市連合PTAの代表者1名。

平田 浩介 委員ひらた こうすけ

Q 令和7年度中に野球クラブを市内に設立予定とのことだが、進捗状況は。

【社会教育スポーツ課長】

A 9月中旬に2回目の保護者説明会を開催し、指導者の紹介などを行う予定。中学校体育大会新人大会後に、合同チームからクラブチームに移行したいと考えている。

秋田谷 建幸 委員あきたや たてゆき

Q クラブチームの中体連出場にあたり、教員が監督や顧問を務める必要があるか。

【社会教育スポーツ課長】

A 指導者が大会出場に係る資格を取得しているため、クラブチーム化により教員が監督や顧問を務める必要や大会同行の必要はなくなる。

三橋 あさみ 委員

Q 市内小・中学校において実施中の学校開放事業について、これまでに事故は発生していないか。

【社会教育スポーツ課長】

A 事故は未発生である。今後も安全な活動に留意するよう利用団体に注意喚起したい。

議案第75号

財産の取得の件（管内小・中学校教育用情報機器購入）

◎管内小・中学校に配置する

タブレット端末を購入するため提案する。

・取得する財産

タブレット端末2032台

・契約の相手方

株式会社ビジネスサービス

弘前支店

・取得価格

1億1801万8560円

齊藤 渡 委員

Q 納入業者の選定方法は。

【教育総務課長】

A 購入費用の補助要件である県の共同調達事業に参加したため、

県選定の業者を通じて端末を取得するものである。

野呂 司 委員

Q メンテナンス費用は含まれているか。

【教育総務課長】

A 本事業にメンテナンス費用は含まれていないが、端末にはメーカーの1年保証サービスが付帯されており、自然故障等に対応している。

人事案件

諮問第1号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

次の方を適任と答申しました。

葛西 弘和さん（再任）

任期 令和8年1月1日から

令和10年12月31日まで

議会 ニュース

議会や議員を身近に感じられるようなニュースを皆さまにお届けします。

◎行政視察受け入れ

▶奈良県 大和郡山市議会（4名）

「9月30日」

・文化財を活かしたまちづくりについて

▶群馬県 富岡市議会（6名）

「10月8日」

・縄文住居展示資料館カルコについて



職員の説明に耳を傾ける富岡市議会議員（10月8日）

◎全国市議会議長会研究フォーラムin札幌

8月27日、北海道札幌市にて全国市議会議長会研究フォーラムが開催され、議員全員で参加しました。伊吹 文明元衆議院議長を講師に「主権を預かる誇りと責任」と題した基調講演が行われました。その後は、「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」をテーマにパネルディスカッションが行われ、4人のパネリストから貴重な意見を聞くことができました。



◎県市議会議員研修会

10月8日、弘前市にて県市議会議員研修会が開催されました。株式会社樋川自動車代表取締役兼有限会社リンゴミュージック代表取締役樋川 新一氏を講師とし、「この街で夢をかなえる～地方活性化アイドル達の挑戦～」をテーマに講演がありました。りんご娘を通じた地域活性化の取り組みや、農業とエンタメの融合でコロナ渦を乗り越えた経験などが紹介され、青森県独自の特産品や文化を活用した価値創造の取り組みを学ぶ大変有意義な研修となりました。





気になるワード

9月定例会の中から「気になる言葉」を取り上げて解説します。

「医療的ケアの必要な児童（医療的ケア児）」って？（P5 平田 浩介 議員一般質問より）

医療的ケア児とは、新生児特定集中治療室などに長期入院したのち、退院後も日常生活および社会生活を営むために恒常的に**医療的ケア**を受けることが不可欠な児童のことです。児童福祉法では、「人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児」と定義されています。

医療的ケア児は医学の進歩を背景に年々増加傾向にあり、全国で約2万人いると推計されています。

※医療的ケアの一例

- 人工呼吸器による呼吸管理
- 中心静脈カテーテルの管理
- 気管切開の管理
- 喀痰吸引
- 鼻咽喉頭エアウェイの管理
- 継続的な透析



出典：こども家庭庁ホームページ（<https://www.cfa.go.jp/policies/shougaijishien/care-ji-shien>）

表紙写真募集中

応募方法等はR7年8月発行のつがる市議会だより87号をご覧ください。ホームページの専用ページで確認下さい。



議会中継

やってます！

ライブ中継

録画中継



つがる市議会 インターネット中継

詳しくはホームページをご覧ください。議会事務局にお問い合わせください。

次回の定例会予定は**12月**です



議会活動紹介（一部抜粋）

8月	5～6日	総務省、防衛省要望活動
	8日	令和7年第2回つがる市議会臨時会 つがる市戦没者追悼・平和祈念式典
	15日	はたちを慶ぶ会
	26日	総務経済建設常任委員会行政視察（北海道） 教育民生常任委員会行政視察（北海道）
	27日	全国市議会議長会研究フォーラム
9月	3日	議会運営委員会
	8日	令和7年第3回つがる市議会定例会開会
	10～11日	一般質問
	12、16日	予算・決算特別委員会
	17日	総務経済建設常任委員会、教育民生常任委員会
10月	22日	令和7年第3回つがる市議会定例会閉会
	4日	津軽まほろば会定期総会
	5日	車力分屯基地開庁記念式典
	8日	青森県市議会議長会議員研修会
	23日	六ヶ所原子燃料サイクル施設視察研修
	27日	議会だより編集委員会
	29日	全国市議会議長会基地協議会第113回理事会

市議会だより編集委員会					委員長	副委員長
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
秋田谷 建幸	成田 敬博	佐々木 敬藏	齊藤 渡	山内 勝	平田 浩介	

今年、市制20周年ということもあり、たくさんのイベントや行事を行い、いつも以上につがる市が盛り上がった年になりました。多くの人がつがる市を訪れて、市の魅力を十分に感じたことと思います。それに伴い、問題点、課題も多く、解決しなければならぬことがたくさんあるという思いにもなりました。交通インフラの整備、宿泊施設の課題、商店街の活性化など。市制20周年を迎えられたことに喜びを感じるとともに、これからのつがる市のさらなる発展と課題解決のために、市民一丸となって市を盛り上げていかなければと改めて思いました。最後に、市制施行20周年記念事業の一環で「じつちゃー」というつがる市の魅力が詰まった映画が完成し、すでに上映されています。ユーモアもあり、感動もあり、多くの市民の方々がエキストラとして出演している素晴らしい作品です。ぜひ、劇場でお楽しみください。

委員 平田 浩介 記

こちら編集室